

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社

コード番号 1605 URL <http://www.inpex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニットジェネラルマネージャ (氏名) 板野 和彦

TEL 03-5572-0233

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,076,164	△10.5	663,266	△7.1	616,166	△10.2	145,062	△16.3
20年3月期	1,202,965	24.1	714,211	27.7	685,799	17.0	173,245	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	61,601.60	—	11.9	34.5	61.6
20年3月期	73,510.14	—	15.8	40.2	59.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 946百万円 20年3月期 1,764百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	1,768,044	1,362,060	71.9	540,100.10
20年3月期	1,807,900	1,238,812	64.0	491,168.09

(参考) 自己資本 21年3月期 1,271,122百万円 20年3月期 1,157,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	230,352	△240,167	△46,090	162,844
20年3月期	363,994	△261,766	△45,228	222,269

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3,500.00	—	4,000.00	7,500.00	17,673	10.2	1.6
21年3月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00	18,834	13.0	1.6
22年3月期 (予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		21.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	669,000	△37.8	301,000	△54.6	281,000	△54.4	56,000	△61.4	23,794.41

(注) 平成22年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)の(会計方針の変更)及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,358,410株 20年3月期 2,358,410株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,916株 20年3月期 2,047株

(注)甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	163,502	788.9	89,389	472.1	78,623	399.6	323,672	—
20年3月期	18,394	△43.9	15,624	△49.0	15,738	△48.3	15,576	△48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	137,449.27	—
20年3月期	6,609.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,201,667	1,108,485	92.2	470,995.47
20年3月期	812,565	811,888	99.9	344,551.68

(参考) 自己資本 21年3月期 1,108,485百万円 20年3月期 811,888百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(当社の個別業績に関する特記事項)

当社は平成20年10月1日付で国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行しました。この結果、個別業績は、平成20年3月期、及び、平成21年3月期のうち平成20年4月から9月までが純粋持株会社の業績、平成20年10月から平成21年3月までが事業持株会社の業績となっております。

また、個別業績では当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額266,950百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しておりますが、連結業績では合併までの間にすでに利益として計上されているため、当該特別利益は計上されません。

(業績予想の適切な利用に関する説明)

3. 平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、原油価格が乱高下する可能性があるなど事業環境が極めて不透明な状況であることから、現時点では未定とさせていただきます。平成22年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界的規模での急速な景気後退や円高等を受けて、秋以降、企業収益および輸出が減少し、雇用情勢も厳しさを増すなど、急速に悪化いたしました。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、WTI(ウェスト・テキサス・インターメディアートの略。国際的な原油指標。)の終値ベースで、4月に1バレル当たり100.98米ドルから始まり、中国やインドなど新興国における石油需要の拡大と産油国における地政学的リスク、投機資金の原油先物市場への流入などを背景に上昇を続け、7月には、一時史上最高値1バレル当たり147.27米ドルを記録いたしました。しかし、それ以降、世界的な景気後退とこれに伴う石油需要の落ち込みを背景に下落に転じ、12月には4年半ぶりに1バレル当たり40米ドルを割り込み、年明け後も1バレル当たり30米ドル台前半～50米ドル台前半の間で推移する中、1バレル当たり49.66米ドルで当期を終えました。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル100円近辺で始まりました。米サブプライムローン問題に端を発した信用不安が一時的に落ち着きを見せ、商品価格高騰を主因とした世界的な金融引き締め観測が残る中、円は売られ易い地合となり、8月には110円近辺まで円安が進行しました。しかし、米国他主要国の景気後退が顕著となり、商品価格が下落に転じると円安圧力は漸減し、9月に米大手金融機関の破綻をきっかけに金融危機が勃発すると、リスク資産逃避の動きや世界的な利下げ局面から円は全面高となり、円の対ドル相場は年末にかけて87円台前半まで円高が進みました。その後、リスク資産逃避の動きが一巡すると、円は期末にかけて円安方向に値を戻し、期末公示仲値(TTM)は前期末から1円94銭円高の98円26銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、売上高は油価・ガス価高による増収要因があったものの、期中平均為替レートが円高に推移したことに加え、原油販売量が減少したことから、前期比126,800百万円、10.5%減の1,076,164百万円となりました。このうち原油売上高は前期比133,112百万円、17.0%減の650,352百万円、天然ガス売上高は前期比7,176百万円、1.8%増の398,266百万円となりました。当期の販売数量は、原油がACG油田の販売量減少等により前期比10,288千バレル、12.0%減の75,427千バレルとなりました。天然ガスは、前期比1,005百万立方フィート、0.3%減の401,076百万立方フィートとなりました。このうち、海外生産天然ガスは、前期比211百万立方フィート、0.1%増の340,447百万立方フィートとなり、国内生産天然ガスは、前期比33百万m<sup>3</sup>、2.0%減の1,625百万m<sup>3</sup>、立方フィート換算では60,629百万立方フィートとなっております。海外生産原油売上の平均価格は1バレル当たり2.63米ドル、3.3%上昇し、82.70米ドルとなりました。海外生産天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり9.22米ドルとなり、前期比0.96米ドル、11.6%の上昇と、原油に比べ高い伸びとなりました。これは、海外生産天然ガスの大半を占めるインドネシアのボンタンLNGの価格が1ヶ月前の油価に基づき算定されるため、下期の油価低下の影響が1ヶ月分少なかったことによるものです。なお、国内生産天然ガスの平均価格は立方メートル当たり37円39銭となり、前期比1円69銭、4.7%の上昇となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル102円95銭となり、前期比10円76銭、9.5%の円高となりました。

売上高の減少額1,268億円を要因別に分析いたしますと、販売数量の減少により909億円の減収要因、平均単価の上昇により677億円の増収要因、売上の平均為替レートが円高となったことにより1,027億円の減収要因、その他の売上高が8億円の減収要因となりました。

一方、売上原価は、主にACG油田のコスト回収額の減少等により前期比71,516百万円、18.3%減の319,038百万円、探鉱費は前期比8,112百万円、23.8%減の25,982百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比3,773百万円、5.9%増の67,877百万円となりました。以上の結果、営業利益は前期比50,944百万円、7.1%減の663,266百万円となりました。

営業外収益は受取配当金の増加があったものの、前期に計上した埋蔵量再評価精算益や石油契

約発効に伴う精算益が当期はなかったことにより、前期比1,054百万円、3.2%減の32,034百万円、営業外費用は為替差損の計上や投資有価証券評価損の増加により、前期比17,633百万円、28.7%増の79,134百万円となりました。この結果、経常利益は前期比69,632百万円、10.2%減の616,166百万円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比20,970百万円、4.3%減の470,378百万円となりました。以上の結果、当期純利益は前期比28,183百万円、16.3%減の145,062百万円となりました。

なお、当社は平成20年10月1日付で国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行した結果、当社の当期個別業績につきましては、平成20年4月から9月までは純粋持株会社の業績、平成20年10月から平成21年3月までは事業持株会社の業績となっております。また、当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」266,950百万円を特別利益に計上しておりますが、連結業績では合併までに利益として計上しているため、当該特別利益は発生しておりません。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は売上高、営業利益及び資産のいずれについても全セグメントの合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、売上高では、通期で当期比4,071億円（37.8%）減収の6,690億円を見込んでおり、営業利益は、通期で当期比3,622億円（54.6%）減益の3,010億円を見込んでおります。

経常利益は、通期で当期比3,351億円（54.4%）減益の2,810億円となる見込みであり、純利益では、通期で当期比890億円（61.4%）減益の560億円となる見込みです。

通期の見通しが、減収・減益となるのは、油価想定を当期に対し油価安、為替想定を当期に対し円高としていることなどの要因によります。

なお、上記見通しは、油価（ブレント）は、通期平均52.5ドル／バレル、為替レートは、年度を通じて95円／ドルとして算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は1,768,044百万円となり、生産物回収勘定や有形固定資産への投資等により固定資産が増加したものの、流動資産の減少により、前期末の1,807,900百万円と比較して39,855百万円の減少となりました。流動資産は411,110百万円で、現金及び預金や、油価下落に伴う売掛金の減少等により前期末と比較して154,000百万円の減少、固定資産は1,356,934百万円で、主に生産物回収勘定、有形固定資産の増加により前期末と比較して114,144百万円の増加となりました。

一方、負債は405,984百万円となり、前期末と比較して163,103百万円の減少となりました。流動負債は206,059百万円で、海外での未払法人税等や未払金の減少により前期末比119,226百万円の減少、固定負債は199,924百万円で、長期借入金の減少等により前期末比43,877百万円の減少となりました。

純資産は1,362,060百万円となり、前期末と比較して123,248百万円の増加となりました。このうち、株主資本は1,288,062百万円で、前期末比123,167百万円の増加、評価・換算差額等は△16,939百万円で、前期末比9,415百万円の減少、少数株主持分は90,938百万円で、前期末比9,496百万円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、期中平均為替レートが円高に推移したことや原油販売量の減少等により税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことから、営業活動により得られた資金が前期比133,642百万円減少の230,352百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したことから、前期比21,599百万円減少の240,167百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は主に長期借入金の返済によるもので、前期比862百万円増加の46,090百万円となりました。現金及び現金同等物に係る為替換算差額は円高により

3,519百万円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に減少した資金は59,425百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の222,269百万円に当期中に減少した資金59,425百万円を減じた162,844百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行うために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株あたり4,000円とし、中間配当金の1株あたり4,000円とあわせ、1株あたり年間8,000円を予定しております。

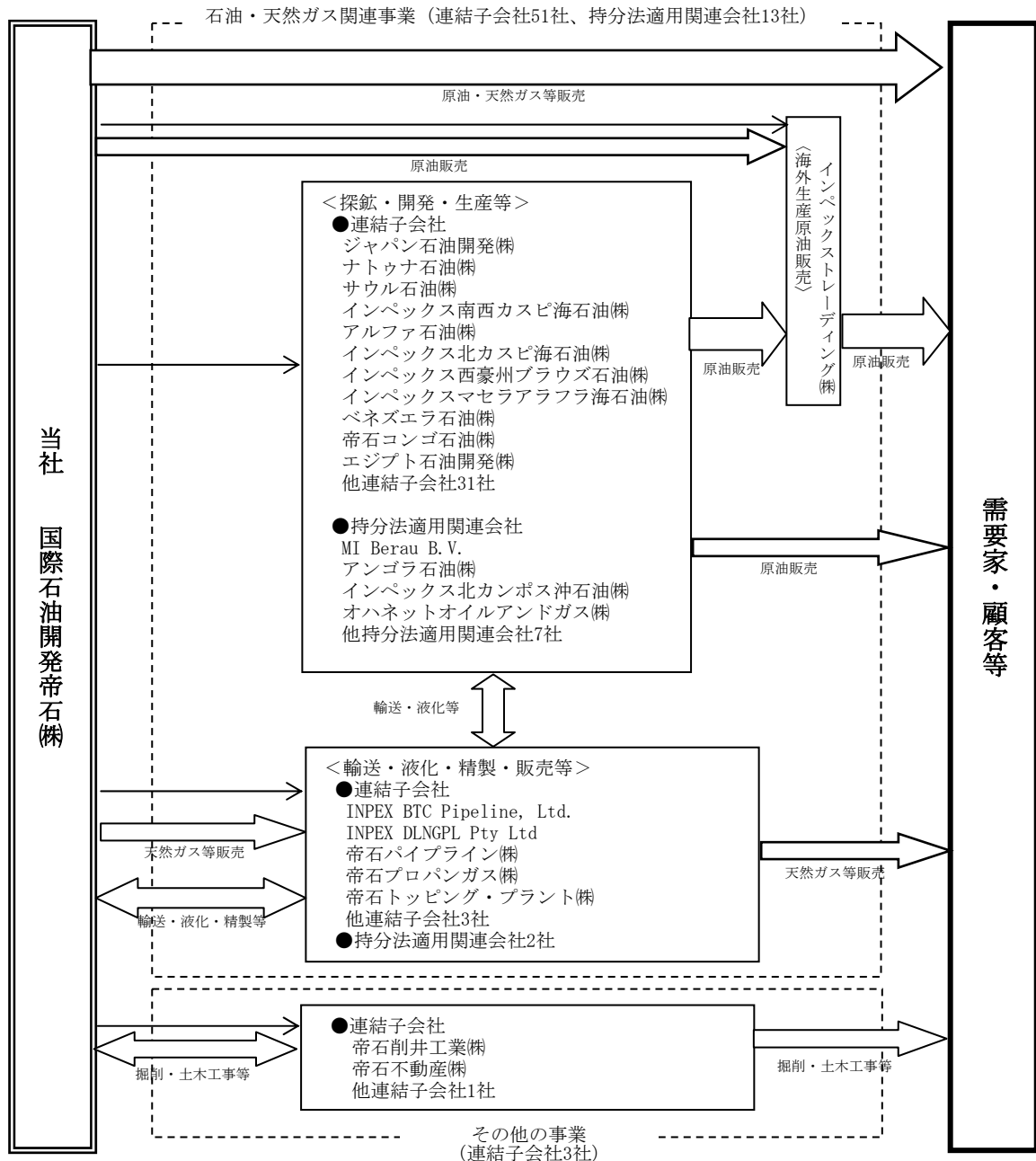
また、次期の配当予想額につきましては、次期業績予想が原油価格の下落、円高などにより今期実績比で大幅な減収・減益となることを見込まれる中、上記基本方針を踏まえ総合的に判断した結果、1株あたり中間配当金2,500円、期末配当金2,500円の1株あたり年間5,000円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社（うち連結子会社54社）及び関連会社20社（うち持分法適用関連会社13社）並びに関連会社の子会社2社（平成21年3月31日現在）により構成されており、わが国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、中南米、アフリカ等世界各地における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。なお、事業の種類別セグメントは石油・天然ガス関連事業及びその他の事業であります。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →は資本関係を示しております。（一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。）  
2 ⇒印は製品・サービス等の流れを示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成20年10月1日に国際石油開発株と帝国石油株を吸収合併し、2年半に亘る統合作業を完了するとともに、商号を「国際石油開発帝石株式会社」に変更いたしました。これにより、本社機能の集約と組織の完全一体化を実現し、一層効率的・機動的な経営体制の確立のもと、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を国内外で積極的に推進し、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現に貢献するという社会的使命を果たすとともに、埋蔵量と生産量の中長期的な維持・拡大により、企業価値の持続的成長を実現するため、全社一丸となって取り組んでまいります。

石油・天然ガスの開発事業を主体とする当社グループでは、国内外に保有している既存油ガス田の生産性・収益性の向上に努め、また、開発を間近にしているプロジェクト、とりわけオペレータープロジェクトの商業化に向けて着実かつ積極的な取り組みを続けてまいります。さらに、中長期的視点から企業として持続的な成長を確保していくため、経営統合の効果を活かして、よりバランスの取れた資産ポートフォリオの構築・健全な財務基盤の更なる強化・実践的な操業能力と技術力の結集など、大幅に強化された上流権益の獲得能力を最大限に活用し、石油・天然ガスの埋蔵量・生産量の維持拡大を通じて、中長期的に安定した収益の確保と持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローを再投資することにより、埋蔵量を維持拡大しつつ企業としての持続的成長を図ることです。埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる海外事業とカントリーリスクや為替変動リスクのない安定した国内事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当面する経営課題として、インドネシア・オーストラリアにおけるマセラ鉱区(アバディガス田)・WA-285-P鉱区(イクシスガス・コンデンセート田)の大型LNGプロジェクトの開発および中東・カスピ海沿岸地域におけるアブダビ沖合油田群、カシャガン油田、ACG油田の開発等、既存・新規プロジェクトの探鉱・開発に邁進してまいります。一方、国内については、直江津LNG受入基地の建設等、海外の天然ガスアセットと国内の供給インフラの最適活用により、天然ガス事業の持続的な成長を目指してまいります。このように、足元で当社グループの成長戦略を実現するための巨額投資が継続的に見込まれることから、当該資金調達体制について万全を期していく必要があると考えております。

なお、当社グループの経営戦略を実現していくに当たり、以下のような方針で事業を推進してまいります。

#### 1) バランスの取れた資産構成

##### ①地域バランス

経営統合によって、当社グループの事業地域はわが国のほかアジア、オセアニア、中東、カスピ海沿岸諸国、中南米、アフリカ等世界各地に拡大し、資産ポートフォリオの地域バランスが大きく向上しておりますが、当社グループでは、特定地域への過度の依存はカントリーリスク・操業リスク等の観点から好ましくないものと考えており、引き続き、他の有望地域への投資も積極的に検討してまいります。

##### ②原油天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、原油の比率が約6割、天然ガスの比率が約4割となっております。

原油は、市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右される半面、販売相手先は長期に亘って固定的というわけではなく、また、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額ですみ、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやか

に収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められることから、開発・生産までに契約相手先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、長期に亘って安定的な収益が得られます。

新規プロジェクト取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資を行うため、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

#### ③探鉱、開発、生産のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに、年々減耗していくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、探鉱への新規投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区などの資産買収等を併せて進めていく方針であります。

#### ④オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織人員、資金等、より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国および他の石油開発企業の当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、経営資源の有効活用に配慮しつつ積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

#### ⑤契約形態のバランス

収益が油価に連動しやすい生産分与契約やコンセッション契約といった契約方式と、油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるバイバック契約等のサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスをとることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

### 2) 鉱区期限を視野に入れたプロジェクト獲得

当社グループの主要な生産プロジェクトであるマハカム沖鉱区の生産分与契約の期限は平成29年までとなっております。契約の延長交渉に注力することは勿論ですが、延長された場合にも残存埋蔵量の減少によって生産量は減少すると見込まれております。当社グループとしては平成29年以降も相当量の生産が見込め、安定的なキャッシュ・フローを得られる新たなプロジェクトの取得や参加、既発見油ガス田およびそれらを保有する企業の買収等も視野に入れて生産量の維持拡大を図る方針であります。

### 3) 内外アセットの有機的結合による事業領域の拡大

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に広がる天然ガスパイプラインネットワークの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の生産体制の拡充を図っております。一方、インドネシアやオーストラリアにおいて天然ガスを中心とする有望な未開発資産を保有しており、長期的な成長を確実なものとするために、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつける事業展開等、さらなる事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

### 4) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担しえない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の



国営石油(開発)会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

5) 効率性・透明性の高い事業運営

当社グループは、我が国へのエネルギーの安定供給の効率的な確保という重責を担う企業として、社会的な責任がますます重くなっているのみならず、国境を越えて事業を行う企業として、国内のみでなく広く国際社会における共生・発展を念頭に置いて事業運営を行っていくこととしております。このため、グローバルスタンダードに合致した効率的かつ透明性の高い事業運営に努めてまいり所存であります。

6) 環境問題への取り組み

地球温暖化問題を契機として、環境問題は世界的な課題となっております。こうした中、当社グループではエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出原単位の削減、化学物質の排出削減、大気および水系への排出抑制および土壌汚染対策・廃棄物削減に努めるとともに、他の化石燃料に比較し燃焼時のCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>等の排出量が少なく、優れた環境負荷特性を有する天然ガスを事業の中核に据え、一層の利用促進を図りたいと考えております。

7) 新規分野への挑戦

GTL、DME等の新技術は天然ガスから改質等のプロセスを経て石油代替物を生成する技術であり、生成物が環境汚染の原因となる物質をほとんど含まないことから環境対策面で注目されております。豊富に天然ガス資源を保有している当社グループとしては、GTL等の研究開発プロジェクトに参加するとともに、これらの新技術の導入による新規ガス田の開発計画を検討してまいります。

また、多様なエネルギーを供給する企業を目指し、新エネルギー・再生可能エネルギーについても取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて豊かな社会づくりに貢献するため、埋蔵量と生産量の維持拡大を図るとともに、経営資源の最適配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4. 【連結財務諸表】

##### (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,596	117,393
受取手形及び売掛金	120,948	73,540
有価証券	115,730	149,507
たな卸資産	19,716	※1 18,205
繰延税金資産	11,236	6,144
未収入金	83,436	37,871
その他	9,504	8,474
貸倒引当金	△58	△28
流動資産合計	565,110	411,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,291	101,732
坑井（純額）	19,893	22,008
機械装置及び運搬具（純額）	49,001	47,352
土地	28,386	20,752
建設仮勘定	28,720	76,818
その他（純額）	16,187	28,971
有形固定資産合計	※1, ※3, ※4 254,481	※2, ※4, ※5, ※6 297,635
無形固定資産		
のれん	121,644	114,883
探鉱開発権	120,176	115,566
鉱業権	18,843	18,592
その他	4,815	4,638
無形固定資産合計	※4 265,480	※5 253,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 360,726	※3, ※4 344,698
長期貸付金	9,361	14,195
生産物回収勘定	383,162	453,922
繰延税金資産	20,618	26,140
その他	※2 31,279	※3 65,926
貸倒引当金	△911	△528
生産物回収勘定引当金	△71,445	△87,828
探鉱投資引当金	△9,963	△10,907
投資その他の資産合計	722,827	805,618
固定資産合計	1,242,789	1,356,934
資産合計	1,807,900	1,768,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,582	11,873
短期借入金	※ <sup>3</sup> 19,274	※ <sup>4</sup> 27,816
未払法人税等	131,523	70,419
未払金	※ <sup>3</sup> 111,505	※ <sup>4</sup> 65,440
探鉱事業引当金	10,786	7,948
役員賞与引当金	208	134
その他	29,404	22,427
流動負債合計	325,285	206,059
固定負債		
長期借入金	※ <sup>3</sup> 174,813	※ <sup>4</sup> 136,430
繰延税金負債	44,296	28,171
退職給付引当金	8,645	8,545
役員退職慰労引当金	475	—
廃鉱費用引当金	12,728	14,192
開発事業損失引当金	1,964	1,964
特別修繕引当金	229	404
その他	※ <sup>3</sup> 649	※ <sup>4</sup> 10,216
固定負債	243,802	199,924
負債合計	569,088	405,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	418,493	418,477
利益剰余金	718,616	844,832
自己株式	△2,215	△5,248
株主資本合計	1,164,894	1,288,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,468	△6,817
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△60	△10,121
評価・換算差額等合計	△7,524	△16,939
少数株主持分	81,442	90,938
純資産合計	1,238,812	1,362,060
負債純資産合計	1,807,900	1,768,044

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		1,202,965		1,076,164
売上原価		390,554		319,038
売上総利益		812,410		757,126
探鉱費				
探鉱費		34,457		25,982
探鉱補助金		△362		—
探鉱費合計		34,095		25,982
販売費及び一般管理費		※1, ※2 64,104		※1, ※2 67,877
営業利益		714,211		663,266
営業外収益				
受取利息		10,984		9,535
受取配当金		5,439		12,338
持分法による投資利益		1,764		946
埋蔵量再評価精算益		※3 4,005		—
石油契約発効に伴う精算益		※4 3,481		—
為替差益		2,747		—
その他		4,666		9,214
営業外収益合計		33,089		32,034
営業外費用				
支払利息		10,887		3,934
生産物回収勘定引当金繰入額		20,586		16,642
探鉱事業引当金繰入額		3,104		3,386
投資有価証券評価損		21,349		31,798
為替差損		—		14,570
その他		5,572		8,801
営業外費用合計		61,501		79,134
経常利益		685,799		616,166
税金等調整前当期純利益		685,799		616,166
法人税、住民税及び事業税		496,852		488,262
法人税等調整額		△5,502		△17,883
法人税等合計		491,349		470,378
少数株主利益		21,204		725
当期純利益		173,245		145,062

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		30,000		30,000
当期末残高		30,000		30,000
資本剰余金				
前期末残高		418,491		418,493
当期変動額				
自己株式の処分		2		△15
当期変動額合計		2		△15
当期末残高		418,493		418,477
利益剰余金				
前期末残高		570,120		718,616
当期変動額				
剰余金の配当		△24,749		△18,846
当期純利益		173,245		145,062
当期変動額合計		148,496		126,216
当期末残高		718,616		844,832
自己株式				
前期末残高		△1,108		△2,215
当期変動額				
自己株式の取得		△1,159		△3,563
自己株式の処分		52		530
当期変動額合計		△1,106		△3,032
当期末残高		△2,215		△5,248
株主資本合計				
前期末残高		1,017,503		1,164,894
当期変動額				
剰余金の配当		△24,749		△18,846
当期純利益		173,245		145,062
自己株式の取得		△1,159		△3,563
自己株式の処分		54		514
当期変動額合計		147,391		123,167
当期末残高		1,164,894		1,288,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,348	△7,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,816	650
当期変動額合計	△16,816	650
当期末残高	△7,468	△6,817
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△4
当期変動額合計	△14	△4
当期末残高	3	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,025	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,085	△10,061
当期変動額合計	△2,085	△10,061
当期末残高	△60	△10,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,391	△7,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,915	△9,415
当期変動額合計	△18,915	△9,415
当期末残高	△7,524	△16,939
少数株主持分		
前期末残高	51,121	81,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,320	9,496
当期変動額合計	30,320	9,496
当期末残高	81,442	90,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,080,016	1,238,812
当期変動額		
剰余金の配当	△24,749	△18,846
当期純利益	173,245	145,062
自己株式の取得	△1,159	△3,563
自己株式の処分	54	514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,404	80
当期変動額合計	158,796	123,248
当期末残高	1,238,812	1,362,060

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	685,799	616,166
減価償却費	36,181	42,966
のれん償却額	6,616	6,760
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	21,206	20,310
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	3,937	△2,319
退職給付引当金の増減額(△は減少)	275	△96
廃鉱費用引当金の増減額(△は減少)	815	1,597
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2,376	3,468
受取利息及び受取配当金	△16,423	△21,873
支払利息	10,887	3,934
為替差損益(△は益)	1,035	10,086
持分法による投資損益(△は益)	△1,764	△946
投資有価証券売却損益(△は益)	15	△81
投資有価証券評価損益(△は益)	21,349	31,798
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	92,147	45,724
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△26,052	△27,020
売上債権の増減額(△は増加)	△39,392	44,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,274	2,347
仕入債務の増減額(△は減少)	481	△9,824
未収入金の増減額(△は増加)	△16,985	27,557
未払金の増減額(△は減少)	21,809	△47,812
前受金の増減額(△は減少)	10,351	4,229
その他	7,156	△6,489
小計	814,795	744,683
利息及び配当金の受取額	17,514	21,257
利息の支払額	△11,507	△4,800
法人税等の支払額	△456,806	△530,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,994	230,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,764	△6,463
定期預金の払戻による収入	18,996	4,497
有形固定資産の取得による支出	△59,465	△88,611
有形固定資産の売却による収入	182	246
無形固定資産の取得による支出	△2,012	△2,864
有価証券の取得による支出	△39,948	△19,082
有価証券の売却による収入	51,494	111,451
投資有価証券の取得による支出	△112,378	△137,447
投資有価証券の売却による収入	104	16,530
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△131,059	△108,294



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10,534	70
長期貸付けによる支出	△7,452	△5,895
長期貸付金の回収による収入	526	762
権益取得による支出	△15,886	—
権益譲渡による収入	27,890	—
その他	△529	△5,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,766	△240,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	20,933
長期借入れによる収入	40,784	12,040
長期借入金の返済による支出	△67,745	△66,364
少数株主からの払込みによる収入	8,344	9,369
自己株式の取得による支出	△1,104	△3,048
配当金の支払額	△24,718	△18,833
少数株主への配当金の支払額	△737	△81
移転交付金の支払額	△0	—
その他	—	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,228	△46,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,147	△3,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,853	△59,425
現金及び現金同等物の期首残高	189,416	222,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 222,269	※1 162,844

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 60社</p> <p>主要な連結子会社の名称： 国際石油開発(株)、帝国石油(株)、ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、サウル石油(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)</p> <p>連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 帝石スリナム石油(株)、帝石カビンダ石油(株)、INPEX UK Ltd.</p> <p>(ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 Teikoku Oil Company Panama, S. A.、インペックス南スラウェシ沖石油(株)、Teikoku Oil Venezuela, B. V.</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S. A. de C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 54社</p> <p>主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、サウル石油(株)、帝石コンゴ石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は8社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社 INPEX Petroleo Santos Ltda.、インペックスセラム海石油(株)</p> <p>(ロ)当連結会計年度に合併により連結の範囲から除いた会社 国際石油開発(株)、帝国石油(株)</p> <p>(ハ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 帝石スエズSEJ(株)、帝石アルジェリア石油(株)、Teikoku Gas Venezuela C. A.、インペックス北マカッサル石油(株)、インペックス北ナトゥナ石油(株)、Teikoku Oil SCT Exploration B. V.</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S. A. de C. V.、(株)テルナイト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、オハネットオイルアンドガス(株)、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンポス沖石油(株) 当連結会計年度から新規に持分法を適用した関連会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に増資を引受けたことにより新規に持分法適用の関連会社に含めた会社 MIベラウジャパン(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、オハネットオイルアンドガス(株)、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インペックス北カンポス沖石油(株) 当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等40社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>インペックス西豪州ブラウズ石油㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算日現在で決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等36社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、帝石コンゴ石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>    決算日の市場価格等に基づく時価法     (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの</p> <p>    移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    製品等</p> <p>    主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>    貯蔵品</p> <p>    主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>    未成工事支出金</p> <p>    個別原価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>    同左</p> <p>    時価のないもの</p> <p>    同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>    海外のたな卸資産</p> <p>    主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>    国内のたな卸資産</p> <p>    主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>    (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～60年</p> <p>坑井 3年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得の有形固定資産は、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>その他の有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却したものについては、一部の連結子会社を除き、改正法人税法に規定する5年均等償却を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>探鉱開発権</p> <p>探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>鉱業権</p> <p>主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～60年</p> <p>坑井 3年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>探鉱開発権</p> <p>同左</p> <p>鉱業権</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>(ニ)探鉱事業引当金 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 同左</p> <p>(ハ)探鉱投資引当金 同左</p> <p>(ニ)探鉱事業引当金 同左</p> <p>(ホ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ト)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(チ)廃鉱費用引当金            今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(リ)開発事業損失引当金            石油・天然ガスの開発事業に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。</p> <p>(ヌ)特別修繕引当金            一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ト)役員退職慰労引当金            —            (追加情報)            従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、廃止時の要支給額を役員退任時に支給することとしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(チ)廃鉱費用引当金            同左</p> <p>(リ)開発事業損失引当金            同左</p> <p>(ヌ)特別修繕引当金            同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            —</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、評価差額が重要でないものについては帳簿価額を使用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は2,405百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」、「未払金の増加額」、「前受金の減少額」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収入金の増加額」の金額は△6,617百万円、「未払金の増加額」の金額は24,210百万円、「前受金の減少額」の金額は△2,650百万円であります。</p>	—

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品 10,703百万円 仕掛品 211百万円 原材料及び貯蔵品 7,290百万円
※1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、447,121百万円であります。	※2 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、475,999百万円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,583百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 1,124百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,163百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 699百万円
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 百万円 百万円 建物及び構築物 2,446 (1,962) 坑井 3,166 (3,166) 機械装置及び運搬具 10,058 (10,058) 土地 1,826 (660) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 6,512 (—) 計 24,010 (15,848)	※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 百万円 百万円 建物及び構築物 2,614 (2,173) 坑井 6,919 (6,919) 機械装置及び運搬具 9,390 (9,390) 土地 1,826 (660) その他(有形固定資産) 0 (0) 投資有価証券 7,860 (—) 計 28,611 (19,143)
(担保付債務) 百万円 百万円 短期借入金 95 (—) 未払金 3,723 (3,207) 長期借入金 13,218 (12,411) その他(固定負債) 16 (—) 計 17,054 (15,618)	(担保付債務) 百万円 百万円 短期借入金 145 (—) 未払金 5,264 (4,779) 長期借入金 11,499 (10,297) その他(固定負債) 16 (—) 計 16,925 (15,076)
上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 6,907百万円	上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。 また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 5,507百万円
※4 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。	※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。
—	※6 当期において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地4百万円であります。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td>17,487百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>5,990百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油(株)</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>897百万円</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td>775百万円</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,077百万円</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p> <p>また、連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.はBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入金等に対し、一定の事由が発生した場合に、次回約定返済等を保証することとしています。当連結会計年度末の次回約定返済額は340百万円であります。</p>	Tangguh Trustee※	17,487百万円	サハリン石油ガス開発(株)	5,990百万円	インペックス北カンポス沖石油(株)	1,780百万円	オハネットオイルアンドガス(株)	897百万円	酒田天然瓦斯(株)	775百万円	ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	664百万円	日石マレーシア石油開発(株)	553百万円	Fujian Tranche※	397百万円	日石サラワク石油開発(株)	81百万円	従業員(住宅資金借入)	449百万円	合計	29,077百万円	<p>7 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Tangguh Trustee※</td> <td>18,076百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>4,626百万円</td> </tr> <tr> <td>Fujian Tranche※</td> <td>4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カンポス沖石油(株)</td> <td>3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,234百万円</td> </tr> </table> <p>※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入</p>	Tangguh Trustee※	18,076百万円	サハリン石油ガス開発(株)	4,626百万円	Fujian Tranche※	4,041百万円	インペックス北カンポス沖石油(株)	3,296百万円	酒田天然瓦斯(株)	537百万円	オハネットオイルアンドガス(株)	290百万円	従業員(住宅資金借入)	365百万円	合計	31,234百万円
Tangguh Trustee※	17,487百万円																																						
サハリン石油ガス開発(株)	5,990百万円																																						
インペックス北カンポス沖石油(株)	1,780百万円																																						
オハネットオイルアンドガス(株)	897百万円																																						
酒田天然瓦斯(株)	775百万円																																						
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA	664百万円																																						
日石マレーシア石油開発(株)	553百万円																																						
Fujian Tranche※	397百万円																																						
日石サラワク石油開発(株)	81百万円																																						
従業員(住宅資金借入)	449百万円																																						
合計	29,077百万円																																						
Tangguh Trustee※	18,076百万円																																						
サハリン石油ガス開発(株)	4,626百万円																																						
Fujian Tranche※	4,041百万円																																						
インペックス北カンポス沖石油(株)	3,296百万円																																						
酒田天然瓦斯(株)	537百万円																																						
オハネットオイルアンドガス(株)	290百万円																																						
従業員(住宅資金借入)	365百万円																																						
合計	31,234百万円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">12,433</td> </tr> <tr> <td>  (うち、役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">216)</td> </tr> <tr> <td>  (うち、退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">650)</td> </tr> <tr> <td>  (うち、役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">208)</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">15,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,825</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> </table>		百万円	人件費	12,433	(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	216)	(うち、退職給付費用)	650)	(うち、役員賞与引当金繰入額)	208)	輸送費	15,041	減価償却費	15,825	のれん償却額	6,616	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,582</td> </tr> <tr> <td>  (うち、役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">66)</td> </tr> <tr> <td>  (うち、退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">1,056)</td> </tr> <tr> <td>  (うち、役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">150)</td> </tr> <tr> <td>租税課金</td> <td style="text-align: right;">9,412</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">6,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,194</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,760</td> </tr> </table>		百万円	人件費	13,582	(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	66)	(うち、退職給付費用)	1,056)	(うち、役員賞与引当金繰入額)	150)	租税課金	9,412	輸送費	6,590	減価償却費	17,194	のれん償却額	6,760
	百万円																																		
人件費	12,433																																		
(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	216)																																		
(うち、退職給付費用)	650)																																		
(うち、役員賞与引当金繰入額)	208)																																		
輸送費	15,041																																		
減価償却費	15,825																																		
のれん償却額	6,616																																		
	百万円																																		
人件費	13,582																																		
(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	66)																																		
(うち、退職給付費用)	1,056)																																		
(うち、役員賞与引当金繰入額)	150)																																		
租税課金	9,412																																		
輸送費	6,590																																		
減価償却費	17,194																																		
のれん償却額	6,760																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,228百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">642百万円</p>																																		
<p>※3 埋蔵量再評価精算益</p> <p>権益を保有する油ガス田のうち、隣接鉱区と跨るものについて埋蔵量の再評価を行い、権益参加時に遡って権益比率を変更したことに伴う精算により発生した利益を計上しております。</p>	—																																		
<p>※4 石油契約発効に伴う精算益</p> <p>石油契約の発効に伴い、遡及精算することにより発生した利益を計上しております。</p>	—																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	—	—	2,358,409
甲種類株式	1	—	—	1
合計	2,358,410	—	—	2,358,410
自己株式				
普通株式	1,089	1,007	49	2,047
合計	1,089	1,007	49	2,047

注1:普通株式の自己株式の増加1,007株は、端株主の端株買取に応じたことによる増加であります。

注2:普通株式の自己株式の減少49株は、端株主による端株買増しに応じたことによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,501	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
	甲種類株式	0	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	8,248	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日
	甲種類株式	0	3,500	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,425	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	—	0	2,358,409
甲種類株式	1	—	—	1
合計	2,358,410	—	0	2,358,410
自己株式				
普通株式	2,047	3,340	471	4,916
合計	2,047	3,340	471	4,916

注1：普通株式の減少0株は、端株制度廃止に伴い、自己株式のうち端数部分を消却したことによる減少であります。

注2：普通株式の自己株式の増加3,340株は、端株主の端株買取に応じたこと等による増加であります。

注3：普通株式の自己株式の減少471株は、端株主による端株買増しに応じたことによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,425	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	甲種類株式	0	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	9,420	4,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日
	甲種類株式	0	4,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,413	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">204,596百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△592百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャルペーパー)</td> <td style="text-align: right;">14,589百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,269百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	204,596百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△592百万円	有価証券(コマーシャルペーパー)	14,589百万円	有価証券(MMF)	1,676百万円	有価証券(譲渡性預金)	2,000百万円	現金及び現金同等物の期末残高	222,269百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">117,393百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャルペーパー)</td> <td style="text-align: right;">38,994百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(政府短期証券)</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(譲渡性預金)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,844百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	117,393百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△2,513百万円	有価証券(コマーシャルペーパー)	38,994百万円	有価証券(政府短期証券)	4,999百万円	有価証券(MMF)	1,969百万円	有価証券(譲渡性預金)	2,000百万円	現金及び現金同等物の期末残高	162,844百万円
現金及び預金	204,596百万円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△592百万円																										
有価証券(コマーシャルペーパー)	14,589百万円																										
有価証券(MMF)	1,676百万円																										
有価証券(譲渡性預金)	2,000百万円																										
現金及び現金同等物の期末残高	222,269百万円																										
現金及び預金	117,393百万円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△2,513百万円																										
有価証券(コマーシャルペーパー)	38,994百万円																										
有価証券(政府短期証券)	4,999百万円																										
有価証券(MMF)	1,969百万円																										
有価証券(譲渡性預金)	2,000百万円																										
現金及び現金同等物の期末残高	162,844百万円																										

(企業結合等)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①国際石油開発帝石ホールディングス株式会社（存続会社）

石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売を行う子会社、グループ会社の経営管理等

②国際石油開発株式会社（消滅会社）

石油・天然ガス・その他の鉱物資源の探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資

③帝国石油株式会社（消滅会社）

石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

国際石油開発帝石株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社は、平成18年4月3日に国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社による株式移転により設立された共同持株会社であります。一層効率的・機動的な経営体制を確保することを目的に、平成20年10月1日付で国際石油開発帝石ホールディングス株式会社を存続会社として国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社を吸収合併するとともに、商号を国際石油開発帝石株式会社に変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,882	452,542	183,878	464,522	8,139	1,202,965	—	1,202,965
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93,882	452,542	183,878	464,522	8,139	1,202,965	—	1,202,965
営業費用	61,950	165,836	97,842	140,492	16,101	482,223	6,530	488,754
営業利益(又は営業損失(△))	31,932	286,705	86,035	324,030	△7,961	720,741	(6,530)	714,211
II 資産	212,305	360,298	363,183	299,563	60,656	1,296,006	511,893	1,807,900

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム

(2) ユーラシア(欧州・NIS諸国) ……アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス

(3) 中東・アフリカ…アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア、アンゴラ

(4) 米州…ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,345百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(515,849百万円)の主なものは、のれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

5 地域区分の変更

従来、地域区分は「日本」、「アジア・オセアニア」、「NIS諸国」、「中東・アフリカ」、「米州」としておりましたが、当連結会計年度よりイギリスでのプロジェクト権益を取得したことに伴い、「NIS諸国」を「ユーラシア(欧州・NIS諸国)」に変更しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,423	435,824	73,687	463,150	10,079	1,076,164	—	1,076,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	93,423	435,824	73,687	463,150	10,079	1,076,164	—	1,076,164
営業費用	59,540	150,415	39,222	144,459	11,419	405,058	7,839	412,898
営業利益(又は営業損失(△))	33,882	285,408	34,464	318,691	△1,340	671,106	(7,839)	663,266
II 資産	208,326	409,558	365,913	189,270	85,168	1,258,236	509,808	1,768,044

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア……………インドネシア、オーストラリア、東チモール、ベトナム

(2) ユーラシア(欧州・NIS諸国)…アゼルバイジャン、カザフスタン、イギリス

(3) 中東・アフリカ……………アラブ首長国連邦、コンゴ民主共和国、イラン、リビア、エジプト、アルジェリア、アンゴラ

(4) 米州……………ベネズエラ、エクアドル、アメリカ合衆国、カナダ、スリナム、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,129百万円)の主なものは、のれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(513,129百万円)の主なものは、のれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

### 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	381,146	84,470	465,617
II 連結売上高（百万円）			1,202,965
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.7	7.0	38.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、オーストラリア

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イタリア

3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	371,102	46,280	417,383
II 連結売上高（百万円）			1,076,164
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.5	4.3	38.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、中国、フィリピン、オーストラリア

(2) その他の地域……アメリカ合衆国

3 海外売上高は、本邦以外の国又は地域向け売上高であり、最終仕向地を基準としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	491,168円09銭	1株当たり純資産額	540,100円10銭
1株当たり当期純利益	73,510円14銭	1株当たり当期純利益	61,601円60銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	173,245	145,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	173,245	145,062
期中平均株式数(株)	2,356,759	2,354,852
普通株式	2,356,758	2,354,851
普通株式と同等の株式: 甲種類株式	1	1

- (注) 甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722	30,067
売掛金	—	19,875
有価証券	7,994	119,174
製品	—	3,327
仕掛品及び半成工事	—	79
原材料及び貯蔵品	—	2,512
前渡金	—	124
前払費用	136	230
繰延税金資産	33	—
関係会社短期貸付金	—	49,711
未収入金	3,253	13,353
その他	3	5,499
貸倒引当金	—	△48
流動資産合計	12,142	243,908
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	9,426
構築物（純額）	—	85,544
坑井（純額）	—	8,156
機械及び装置（純額）	—	22,827
車両運搬具（純額）	—	22
工具、器具及び備品（純額）	33	771
土地	—	15,140
リース資産（純額）	—	207
建設仮勘定	427	29,021
有形固定資産合計	461	171,117
無形固定資産		
のれん	—	118,200
鉱業権	—	0
ソフトウェア	1,499	2,888
その他	—	1,056
無形固定資産合計	1,499	122,144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	212,190
関係会社株式	793,906	413,878
出資金	—	0
関係会社出資金	—	194
長期貸付金	—	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
従業員に対する長期貸付金	—	56
関係会社長期貸付金	—	43,473
長期前払費用	0	17
投資不動産（純額）	—	12,202
生産物回収勘定	—	136,795
その他	1,555	10,004
貸倒引当金	—	△526
生産物回収勘定引当金	—	△957
探鉱投資引当金	—	△162,862
投資その他の資産合計	798,461	664,496
固定資産合計	800,422	957,759
資産合計	812,565	1,201,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	1,691
1年内返済予定の長期借入金	—	4,210
リース債務	—	84
未払金	203	21,338
未払費用	42	2,101
未払法人税等	44	26,730
繰延税金負債	—	207
前受金	—	131
預り金	34	806
役員賞与引当金	113	113
その他	—	84
流動負債合計	439	57,498
固定負債		
長期借入金	—	18,123
リース債務	—	121
繰延税金負債	10	6,203
退職給付引当金	—	7,990
役員退職慰労引当金	227	—
廃鉱費用引当金	—	228
関係会社事業損失引当金	—	1,830
その他	—	1,184
固定負債合計	237	35,683
負債合計	676	93,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	762,992	762,992
その他資本剰余金	2	—
資本剰余金合計	762,994	762,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	—	4,112
繰越利益剰余金	21,092	321,793
利益剰余金合計	21,092	325,905
自己株式	△2,215	△5,248
株主資本合計	811,872	1,113,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	△5,164
評価・換算差額等合計	16	△5,164
純資産合計	811,888	1,108,485
負債純資産合計	812,565	1,201,667

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
売上高	—	151,451
受取配当金	15,624	9,433
経営管理料	2,769	2,617
営業収益合計	18,394	163,502
売上原価	—	50,021
売上総利益	18,394	113,481
探鉱費	—	1,467
販売費及び一般管理費	2,769	22,624
営業利益	15,624	89,389
営業外収益		
受取利息	24	1,585
有価証券利息	73	1,115
受取配当金	—	28,559
法人税等還付加算金	17	—
その他	0	2,497
営業外収益合計	115	33,758
営業外費用		
支払利息	—	174
探鉱投資引当金繰入額	—	4,816
投資有価証券評価損	—	26,700
為替差損	—	12,017
支払手数料	1	—
その他	0	815
営業外費用合計	1	44,524
経常利益	15,738	78,623
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	266,950
特別利益合計	—	266,950
税引前当期純利益	15,738	345,574
法人税、住民税及び事業税	169	36,479
法人税等調整額	△8	△14,578
法人税等合計	161	21,901
当期純利益	15,576	323,672



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	762,992	762,992
当期末残高	762,992	762,992
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	762,992	762,994
当期変動額		
自己株式の処分	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	762,994	762,992
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>探鉱準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
探鉱準備金の積立	—	4,112
当期変動額合計	—	4,112
当期末残高	—	4,112
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,265	21,092
当期変動額		
探鉱準備金の積立	—	△4,112
剰余金の配当	△24,749	△18,846
当期純利益	15,576	323,672
自己株式の処分	—	△13
当期変動額合計	△9,173	300,700
当期末残高	21,092	321,793
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	30,265	21,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
探鉱準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△24,749	△18,846
当期純利益	15,576	323,672
自己株式の処分	—	△13
当期変動額合計	△9,173	304,812
当期末残高	21,092	325,905
自己株式		
前期末残高	△1,108	△2,215
当期変動額		
自己株式の取得	△1,159	△3,563
自己株式の処分	52	530
当期変動額合計	△1,106	△3,032
当期末残高	△2,215	△5,248
株主資本合計		
前期末残高	822,149	811,872
当期変動額		
剰余金の配当	△24,749	△18,846
当期純利益	15,576	323,672
自己株式の取得	△1,159	△3,563
自己株式の処分	54	514
当期変動額合計	△10,277	301,777
当期末残高	811,872	1,113,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△5,181
当期変動額合計	12	△5,181
当期末残高	16	△5,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△5,181
当期変動額合計	12	△5,181
当期末残高	16	△5,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	822,153	811,888
当期変動額		
剰余金の配当	△24,749	△18,846
当期純利益	15,576	323,672
自己株式の取得	△1,159	△3,563
自己株式の処分	54	514
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△5,181
当期変動額合計	△10,265	296,596
当期末残高	811,888	1,108,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合等)

連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等）に記載しているため、注記を省略しております。なお、当社による国際石油開発株式会社及び帝国石油株式会社の吸収合併の会計処理については、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」266,950百万円は、特別利益に計上しております。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。開示が必要となった時点で、速やかに開示致します。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
石油・天然ガス 関連事業	原油	88百万バレル (日量242千バレル)	81百万バレル (日量223千バレル)
	天然ガス	398十億CF (日量1,089百万CF)	398十億CF (日量1,090百万CF)
	小計	155百万BOE (日量423千BOE)	148百万BOE (日量405千BOE)
	石油製品	232千kl (1,458千バレル)	236千kl (1,484千バレル)
	ヨード	490t	496t
	発電	106百万kWh	109百万kWh

- (注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含まれます。  
 2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。  
 3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。  
 4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。  
 5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、原油117百万バレル(日量322千バレル)、天然ガス 702十億CF(日量1,923百万CF)、合計234百万BOE(日量642千BOE)となります。  
 6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量  
 7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。  
 8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。  
 9 数量は単位未満を四捨五入しております。

#### ②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。なお、石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。

### ③販売実績

a) 当社グループは海外で生産された原油のうち当社取得権利量を、国内の精製会社をはじめ、国内外の需要家へ販売しております。インドネシアで生産された天然ガスはプルトミナを通じ、主にLNGとして日本の電力会社、都市ガス会社や、韓国、台湾等の需要家にも販売しております。国内で生産された天然ガスはパイプラインを経由して沿線の需要家に販売しております。

b) 当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメント	区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		石油・天然ガス 関連事業	原油	85,716千バレル	783,465
天然ガス	402,081百万CF		391,090	401,076百万CF	398,266
	LPG:1,549千バレル			LPG:2,067千バレル	
その他	26,479		25,693		
小計	1,201,035		1,074,312		
その他の事業		1,929		1,852	
合計		1,202,965		1,076,164	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。  
 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。  
 4 主要相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルトミナへの販売の大部分は天然ガスであり、その過半をLNGとして日本の需要家へ販売しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトミナ	309,750	25.7	315,889	29.4